

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社 環境管理センター
【英訳名】	ENVIRONMENTAL CONTROL CENTER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水落 陽典
【本店の所在の場所】	東京都日野市上田129番地
【電話番号】	042(586)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 河東 康一
【最寄りの連絡場所】	東京都日野市上田129番地
【電話番号】	042(586)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 河東 康一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 累計期間	第41期 第3四半期 累計期間	第40期 第3四半期 会計期間	第41期 第3四半期 会計期間	第40期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	1,941,667	1,814,184	622,044	659,087	3,705,755
経常利益(損失)(千円)	231,682	324,341	37,126	56,357	53,361
四半期(当期)純利益(損失) (千円)	135,489	207,970	27,291	39,431	31,137
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	759,037	759,037	759,037
発行済株式総数(株)	-	-	4,208,270	4,208,270	4,208,270
純資産額(千円)	-	-	1,533,143	1,478,630	1,699,883
総資産額(千円)	-	-	5,435,092	5,263,455	5,578,551
1株当たり純資産額(円)	-	-	364.32	351.37	403.94
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(損失金額)(円)	32.20	49.42	6.49	9.37	7.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	3.00
自己資本比率(%)	-	-	28.2	28.1	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	155,659	34,885	-	-	197,628
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,990	10,167	-	-	31,836
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	321,720	182,460	-	-	349,079
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	553,382	401,739	539,146
従業員数(人)	-	-	277	263	268

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。

4. 第40期第3四半期累計(会計)期間及び第41期第3四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、当社には関係会社（当社の親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社）はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	263
---------	-----

（注）従業員数には、顧問4人及び臨時従業員123人（当第3四半期会計期間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出）を含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんが、分野別の生産実績・受注状況・販売実績はつぎのとおりです。

(1) 生産実績

分野	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
環境調査(千円)	505,103	526,845
コンサルタント(千円)	35,770	54,052
その他(千円)	76,455	64,654
合計(千円)	617,329	645,552

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

分野	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
環境調査	605,177	1,059,097	584,875	972,331
コンサルタント	27,368	375,448	77,174	403,166
その他	182,516	176,470	123,051	124,177
合計	815,062	1,611,017	785,101	1,499,675

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

分野	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
環境調査(千円)	466,491	504,060
コンサルタント(千円)	31,526	44,873
その他(千円)	124,026	110,153
合計(千円)	622,044	659,087

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績に占める官公庁向けの割合は、前第3四半期会計期間において94,301千円(15.2%)、当第3四半期会計期間において116,810千円(17.7%)であります。

3. 販売高の季節変動について

当社が受注する物件の多くは事業年度未までを契約期間とする受託業務が多いことから、第4四半期会計期間の販売高は、年間販売高の多くを占める季節変動を有しております。なお、直近3年間については、つぎのとおりです。

	第39期 平成21年3月期		第40期 平成22年3月期		第41期 平成23年3月期	
	金額(千円)	年間進捗率 (%)	金額(千円)	年間進捗率 (%)	金額(千円)	年間進捗率 (%)
第1四半期累計期間	679,484	15.8	566,809	15.3	426,475	-
第2四半期累計期間	1,633,353	38.0	1,319,622	35.6	1,155,096	-
第3四半期累計期間	2,534,738	58.9	1,941,667	52.4	1,814,184	-
通期	4,302,252	100.0	3,705,755	100.0	-	-

2【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状況及び株価等に影響を及ぼす可能性について、四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間（平成22年10月～12月）の国内経済は、内閣府月例経済報告（平成23年1月発表）によれば、景気は足踏み状態にあり一部に持ち直しに向けた動きがみられるものの、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。当社事業に影響を与える環境法令等の動向では、5月に大気汚染防止法及び水質汚濁防止法の一部改正がありました。これは、一部の企業の工場が自社内で行った測定について、ばい煙等測定データの未記載や改ざんが発覚したことから、罰則規定を創設するとともに排出状況の把握と抑制に必要な措置の実施を求める法改正です。多くの企業では内部統制及び不正リスク管理を強化する傾向にあるので、第三者機関に環境測定や環境監査を委託する企業が増加する契機になると思われます。また資産除去債務に関する会計基準が4月1日以降開始する事業年度から原則適用になりました。これまで取引実績のない多数の企業からアスベスト除去費用積算の委託があり、新規取引開始の機会になりました。

当第3四半期会計期間の受注高は、受注高7億85百万円（前年同期比29百万円減、同3.7%減）であり、売上高は6億59百万円（同37百万円増、同6.0%増）になりました。受注高は環境調査分野が5億84百万円（同20百万円減、同3.4%減）、コンサルタント分野77百万円（同49百万円増、同182.0%増）となりましたが、その他分野1億23百万円（同59百万円減、32.6%減）であります。当期間末の受注残高は14億99百万円（同1億11百万円減、6.9%減）であります。なお前事業年度から繰り越した受注残高は4億76百万円（同2億36百万円減）でありました。

損益面では、売上原価4億72百万円（同35百万円増）、販売費及び一般管理費2億27百万円（同20百万円増）となりました。営業損失は40百万円（前年同期の営業損失22百万円）、経常損失56百万円（同経常損失37百万円）、四半期純損失39百万円（同四半期純損失27百万円）となりました。

なお、当社が受注する物件は事業年度末までを契約期間とする調査業務が多く、第4四半期（1～3月）に年間売上高のおよそ40%が計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第3四半期までは営業損失が生じる季節的な特徴があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における資金は4億1百万円となり、第2四半期会計期間末に比べて1億27百万円減少（前年同期間1億49百万円減少）しました。

なお、資金とは預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く現金及び現金同等物をいいます。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の動きは、95百万円減少（前年同期間は61百万円減少）しました。税引前四半期純損失55百万円を計上し、たな卸資産の増加による支出（1億67百万円）及び売上債権の回収（1億15百万円）等によります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の動きは、10百万円減少（前年同期間は15百万円減少）しました。主として有形固定資産の取得によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の動きは、21百万円減少（前年同期間は72百万円減少）しました。主として長期借入金の約定返済により16百万円を支出しました。

参考：要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,733
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	127,612
現金及び現金同等物の期首残高	529,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	401,739

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。
また、前事業年度に掲げた課題については、当第3四半期会計期間も引き続き取り組んでおります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は12百万円であります。
なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して年度末3月に完了する業務が多いことから、期末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になり、翌事業年度の4～5月に回収しております。人件費・外注委託費等の営業費用は毎月支払いが発生することから、運転資金は銀行からの借入金により調達し、売掛金回収時に返済しています。

当第3四半期会計期間末の総資産は52億63百万円となり、前事業年度末に比べて3億15百万円減少いたしました。流動資産は19億20百万円(前事業年度末比3億13百万円減)、固定資産は33億42百万円(同1百万円減)であります。流動資産増減の主な要因は受取手形及び売掛金回収により8億14百万円減、仕掛品4億96百万円増、繰延税金資産1億22百万円増によります。

負債は37億84百万円となり、同93百万円減少いたしました。主に借入金の返済によるものです。なお、有利子負債残高は28億60百万円(リース債務1億1百万円を含む)であります。

純資産は14億78百万円となり、同2億21百万円減少いたしました。当第3四半期純損失2億7百万円及び剰余金の配当12百万円などを計上したことによるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

受注高は第3四半期累計期間では前年同期間に比して全般的には横ばい傾向であり、年度末に向けて緩やかに回復すると見込んでいます。

当事業年度の経営目標は、前事業年度に引き続いて当期純利益の確保(黒字化)であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,208,270	4,208,270	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,208,270	4,208,270	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	4,208,270	-	759,037	-	757,701

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,207,700	42,077	-
単元未満株式(注)	普通株式 470	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,208,270	-	-
総株主の議決権	-	42,077	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社環境管理センター	東京都日野市上田129番地	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	210	212	175	170	155	405	347	262	288
最低(円)	158	145	153	155	99	104	205	181	204

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。
なお、平成23年1月31日開催の取締役会において、代表取締役の異動を決議し、平成23年2月4日に臨時報告書を提出しております。

氏名 (生年月日)	新役職名	旧役職名	異動年月日
水落 陽典 (昭和11年9月20日生)	代表取締役会長	代表取締役社長	平成23年4月1日
水落 憲吾 (昭和42年5月3日生)	代表取締役社長	取締役専務執行役員	平成23年4月1日

(注) 新代表取締役社長水落憲吾は、新代表取締役会長の長男であります。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	594,739	782,146
受取手形及び売掛金	437,547	1,252,543
仕掛品	660,536	164,445
貯蔵品	7,447	7,061
前払費用	45,851	19,256
繰延税金資産	131,724	9,526
その他	45,854	8,165
貸倒引当金	3,072	8,779
流動資産合計	1,920,628	2,234,366
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,745,676	1,796,634
機械及び装置(純額)	84,138	88,727
土地	1,107,645	1,107,645
その他(純額)	176,597	111,187
有形固定資産合計	3,114,058 ₁	3,104,195 ₁
無形固定資産		
ソフトウェア	24,456	31,686
その他	7,287	7,382
無形固定資産合計	31,744	39,068
投資その他の資産		
差入保証金	135,457	142,149
その他	82,863	84,023
貸倒引当金	21,296	25,252
投資その他の資産合計	197,024	200,920
固定資産合計	3,342,827	3,344,185
資産合計	5,263,455	5,578,551
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,630	103,781
短期借入金	2,250,000	2,350,000
1年内返済予定の長期借入金	70,008	76,588
リース債務	23,010	9,629
未払法人税等	9,586	18,703
未払金	80,448	130,134
未払費用	71,486	62,705
前受金	97,621	19,582
その他の引当金	4,653 ₃	91 ₃
その他	33,906	26,232
流動負債合計	2,683,351	2,797,448

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	438,304	489,976
リース債務	78,897	20,750
繰延税金負債	1,079	1,241
退職給付引当金	478,351	467,035
役員退職慰労引当金	102,216	102,216
資産除去債務	2,625	-
固定負債合計	1,101,473	1,081,219
負債合計	3,784,825	3,878,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,037	759,037
資本剰余金	757,701	757,701
利益剰余金	39,235	181,359
自己株式	38	25
株主資本合計	1,477,465	1,698,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,164	1,809
評価・換算差額等合計	1,164	1,809
純資産合計	1,478,630	1,699,883
負債純資産合計	5,263,455	5,578,551

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,941,667	1,814,184
売上原価	1,468,246	1,411,365
売上総利益	473,420	402,818
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37,425	30,825
給料及び手当	293,338	330,698
福利厚生費	52,408	56,002
退職給付費用	25,674	28,733
交際費	5,476	5,790
旅費及び交通費	25,323	27,106
賃借料	39,646	28,777
地代家賃	18,559	17,069
租税公課	4,151	5,748
事業税	6,410	6,219
支払手数料	46,058	48,459
研究開発費	32,494	33,281
減価償却費	14,911	16,647
その他	60,445	49,017
販売費及び一般管理費合計	662,323	684,376
営業損失()	188,902	281,558
営業外収益		
受取利息	1,439	1,107
受取配当金	845	1,060
受取手数料	-	1,786
還付加算金	4	-
その他	4,308	2,714
営業外収益合計	6,597	6,668
営業外費用		
支払利息	48,254	47,629
その他	1,123	1,821
営業外費用合計	49,378	49,451
経常損失()	231,682	324,341
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,933	7,726
特別利益合計	7,933	7,726
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,972
特別損失合計	-	4,972
税引前四半期純損失()	223,749	321,587
法人税、住民税及び事業税	8,726	8,299
法人税等還付税額	378	-
法人税等調整額	96,608	121,916
法人税等合計	88,260	113,617
四半期純損失()	135,489	207,970

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	622,044	659,087
売上原価	436,686	472,327
売上総利益	185,357	186,760
販売費及び一般管理費		
役員報酬	10,275	10,275
給料及び手当	96,074	109,761
福利厚生費	16,831	19,353
退職給付費用	8,259	9,025
交際費	2,043	2,437
旅費及び交通費	8,418	9,213
賃借料	12,097	8,889
地代家賃	6,142	5,689
租税公課	1,189	1,386
事業税	2,373	2,187
支払手数料	13,170	15,840
研究開発費	10,577	12,679
減価償却費	5,050	6,703
その他	15,171	14,253
販売費及び一般管理費合計	207,675	227,695
営業損失()	22,317	40,935
営業外収益		
受取利息	476	364
受取配当金	-	5
受取手数料	-	319
その他	1,394	1,068
営業外収益合計	1,871	1,756
営業外費用		
支払利息	16,258	15,760
その他	420	1,418
営業外費用合計	16,679	17,179
経常損失()	37,126	56,357
特別利益		
貸倒引当金戻入額	482	897
特別利益合計	482	897
税引前四半期純損失()	36,643	55,459
法人税、住民税及び事業税	2,776	2,766
法人税等調整額	12,128	18,794
法人税等合計	9,351	16,027
四半期純損失()	27,291	39,431

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	223,749	321,587
減価償却費	124,742	129,351
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,906	9,662
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,294	11,315
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,780	-
その他の引当金の増減額(は減少)	7,620	4,561
受取利息及び受取配当金	2,284	2,167
支払利息	48,254	47,629
有形固定資産売却損益(は益)	83	-
有形固定資産除却損	1,036	288
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,972
売上債権の増減額(は増加)	940,114	893,371
たな卸資産の増減額(は増加)	422,057	496,476
仕入債務の増減額(は減少)	111,746	51,996
未払消費税等の増減額(は減少)	86,520	40,048
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,736	30,757
その他の負債の増減額(は減少)	8,053	49,071
小計	235,010	89,722
利息及び配当金の受取額	2,616	2,621
利息の支払額	70,246	48,618
法人税等の支払額	11,721	8,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,659	34,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	193,000	193,000
定期預金の払戻による収入	193,000	243,000
有形固定資産の取得による支出	16,479	40,080
有形固定資産の売却による収入	3,905	-
無形固定資産の取得による支出	900	1,259
その他	10,484	1,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,990	10,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	164,952	58,252
リース債務の返済による支出	6,753	11,731
自己株式の取得による支出	-	12
配当金の支払額	14	12,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,720	182,460
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	169,052	137,407
現金及び現金同等物の期首残高	722,434	539,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	553,382	401,739

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の売上総利益は596千円減少し、営業損失、経常損失は、それぞれ605千円増加、税引前四半期純損失は5,578千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,536千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期損益計算書関係)	
1	前第3四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は1,026千円であります。
2	前第3四半期累計期間において営業外収益に区分掲記しておりました「還付加算金」は、当第3四半期累計期間では金額の重要性がないため、「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期累計期間の「還付加算金」は25千円であります。

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期損益計算書関係)	
1	前第3四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、重要性が増したため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は333千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行っております。
3. 経過勘定科目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上しております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,957,471千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,842,517千円です。
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当四半期末の借入未実行残高は次のとおりです。	2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。
当座借越限度額の総額 1,550,000千円	当座借越限度額の総額 1,350,000千円
借入実行残高 1,250,000	借入実行残高 1,150,000
差引額 300,000千円	差引額 200,000千円
3 その他引当金の内訳は次のとおりです。	3 その他引当金の内訳は次のとおりです。
受注損失引当金 4,653千円	受注損失引当金 91千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 当社が受注する物件の多くは事業年度末までを契約期間とする受託業務が多いことから、第3四半期累計期間の売上高には、季節的な特徴を有しております。	1 当社が受注する物件の多くは事業年度末までを契約期間とする受託業務が多いことから、第3四半期累計期間の売上高には、季節的な特徴を有しております。
なお、当第3四半期累計期間と前事業年度の売上高の割合は、次のとおりです。	なお、当第3四半期累計期間と前事業年度の売上高の割合は、次のとおりです。
当第3四半期累計期間(A) 1,941,667千円	当第3四半期累計期間(A) 1,814,184千円
前事業年度(B) 4,302,252千円	前事業年度(B) 3,705,755千円
(A)/(B) 45.1%	(A)/(B) 49.0%

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 当社が受注する物件の多くは事業年度未までを契約期間とする受託業務が多いことから、第3四半期会計期間の売上高には、季節的な特徴を有しております。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間と前事業年度の売上高の割合は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当第3四半期会計期間 (A)</td> <td style="text-align: right;">622,044千円</td> </tr> <tr> <td>前事業年度 (B)</td> <td style="text-align: right;">4,302,252千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">(A) / (B)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">14.5%</td> </tr> </table>	当第3四半期会計期間 (A)	622,044千円	前事業年度 (B)	4,302,252千円	(A) / (B)			14.5%	<p>1 当社が受注する物件の多くは事業年度未までを契約期間とする受託業務が多いことから、第3四半期会計期間の売上高には、季節的な特徴を有しております。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間と前事業年度の売上高の割合は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当第3四半期会計期間 (A)</td> <td style="text-align: right;">659,087千円</td> </tr> <tr> <td>前事業年度 (B)</td> <td style="text-align: right;">3,705,755千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">(A) / (B)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">17.8%</td> </tr> </table>	当第3四半期会計期間 (A)	659,087千円	前事業年度 (B)	3,705,755千円	(A) / (B)			17.8%
当第3四半期会計期間 (A)	622,044千円																
前事業年度 (B)	4,302,252千円																
(A) / (B)																	
	14.5%																
当第3四半期会計期間 (A)	659,087千円																
前事業年度 (B)	3,705,755千円																
(A) / (B)																	
	17.8%																

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 746,382	現金及び預金勘定 594,739
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 193,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 193,000
現金及び現金同等物 553,382	現金及び現金同等物 401,739

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 4,208,270株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 138株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,624	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

受取手形及び売掛金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
受取手形及び売掛金	437,547	437,547	-

(注)金融商品の時価の算定方法

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年 3月31日)
1 株当たり純資産額 351.37円	1 株当たり純資産額 403.94円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,478,630	1,699,883
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,478,630	1,699,883
差額の主な内訳 (千円)	-	-
普通株式の発行済株式数 (株)	4,208,270	4,208,270
普通株式の自己株式数 (株)	138	60
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式の数 (株)	4,208,132	4,208,210

2 . 1 株当たり四半期純損失金額等

(1) 第 3 四半期累計期間

前第 3 四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 () 32.20円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 () 49.42円 同左

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失 () (千円)	135,489	207,970
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	135,489	207,970
期中平均株式数 (株)	4,208,210	4,208,158

(2) 第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 6.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 9.37円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	27,291	39,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	27,291	39,431
期中平均株式数(株)	4,208,210	4,208,132

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社環境管理センター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社環境管理センターの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社環境管理センターの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社環境管理センター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社環境管理センターの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第41期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社環境管理センターの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。